

自己資本の構成に関する開示事項
(2023年12月期自己資本比率)

1. 連結自己資本比率(平成26年金融庁告示第7号、別紙様式第五号)

(単位:百万円、%)

CC1: 自己資本の構成(銀行連結・持株)

国際様式の 該当番号 (注)	項目	イ	ロ	ハ	
		当四半期末 (2023年12月期)	前四半期末 (2023年9月期)	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	644,880	645,950		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	123,317	123,317	(01)、(02)	
2	うち、利益剰余金の額	542,276	540,824	(03)	
1c	うち、自己株式の額(△)	20,713	13,276	(04)	
26	うち、社外流出予定額(△)	—	4,914		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	132	123	(05)	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	385,911	314,965	(06)	
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—		
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額(イ)	1,030,924	961,040		
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,230	3,294		
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,230	3,294	(11)	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—		
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 4,543	△ 9,333	(07)	
12	適格引当金不足額	4,177	4,839		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	50	61		
15	退職給付に係る資産の額	32,520	32,512	(12)	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	2	4	(13)	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	22,166	32,536	(13)	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに 関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに 関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier1資本不足額	27,535	52,494		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額(ロ)	85,140	116,410		
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	945,784	844,629		
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,031	1,092	(08)	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—		
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額(ニ)	1,031	1,092		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	110	156		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2資本不足額	28,456	53,429		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額(ホ)	28,567	53,586		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((ニ)-(ホ))(ヘ)	—	—		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ))(ト)	945,784	844,629		

Tier2資本に係る基礎項目				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	242	257	(08)
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	3,060	3,047	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	3,060	3,047	(14)
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額(チ)	3,302	3,304	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	31,759	56,733	(13)、(15)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額(リ)	31,759	56,733	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額((チ)-(リ))(ヌ)	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))(ル)	945,784	844,629	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額(ヲ)	5,092,273	5,035,596	
連結自己資本比率及び資本バッファ				
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	18.57	16.77	
62	連結Tier1比率((ト)／(ヲ))	18.57	16.77	
63	連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))	18.57	16.77	
64	最低連結資本バッファ比率	2.54	2.53	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.04	0.03	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	10.57	8.77	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	99,547	92,964	(13)、(15)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	224	224	(13)、(15)
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限り。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限り。)に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	3,060	3,047	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	5,901	6,239	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

(注) バーゼル銀行監督委員会により2017年3月に公表された「開示要件(第3の柱)の統合及び強化—第2フェーズ」と題する文書のテンプレートCC11における表に記載された番号です。

2. 単体自己資本比率(平成26年金融庁告示第7号、別紙様式第一号)

CC1: 自己資本の構成(銀行単体)

国際様式の 該当番号 (注)	項目	イ	ロ	ハ	
		当四半期末 (2023年12月期)	前四半期末 (2023年9月期)	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	568,458	565,769		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	95,965	95,965		
2	うち、利益剰余金の額	493,131	487,920		
1c	うち、自己株式の額(△)	20,638	13,202		
26	うち、社外流出予定額(△)	—	4,914		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	132	123		
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	376,983	307,619		
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額(イ)	945,574	873,512		
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,088	2,979		
8	うち、のれんに係るものの額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,088	2,979		
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—		
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 4,543	△ 9,333		
12	適格引当金不足額	5,710	6,367		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	50	61		
15	前払年金費用の額	20,828	20,380		
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	2	4		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	23,775	31,870		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに 関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに 関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier1資本不足額	37,819	56,793		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額(ロ)	86,732	109,123		
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	858,842	764,388		
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額(ニ)	—	—		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	126	162		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2資本不足額	37,693	56,630		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額(ホ)	37,819	56,793		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((ニ)-(ホ))(ヘ)	—	—		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ))(ト)	858,842	764,388		

Tier2資本に係る基礎項目			
	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—
	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—	—
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—	—
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—
51	Tier2資本に係る基礎項目の額(チ)	—	—
Tier2資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	37,693	56,630
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—
57	Tier2資本に係る調整項目の額(リ)	37,693	56,630
Tier2資本			
58	Tier2資本の額((チ)-(リ))(ヌ)	—	—
総自己資本			
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))(ル)	858,842	764,388
リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額(ヲ)	4,594,843	4,532,807
自己資本比率			
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	18.69	16.86
62	Tier1比率((ト)/(ヲ))	18.69	16.86
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	18.69	16.86
調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	92,042	85,303
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	—	—
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—

(注) バーゼル銀行監督委員会により2017年3月に公表された「開示要件(第3の柱)の統合及び強化—第2フェーズ」と題する文書のテンプレートCC11における表に記載された番号です。